

平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震被害証明申請書

下記の記載内容について証明をお願い致します。

平成23年〇月××日

事業者名 ○×産業株式会社

所在地 ○市×町3-3-1

電話番号 123-456-7890

事業種類 電気工事業

代表者名 中小 太郎

法人  
実印

申請日の日付を記載してください。

1. 取引企業の被害について (取引企業の罹災証明の複写等がない場合のみ記載)

1. 欄については、取引先の罹災証明を取得、添付する場合には記載不要です。

・取引企業者名 △□産業株式会社

・取引事業者住所 宮城県仙台市若林区〇〇  
(電話番号) ×××-×××-××××

・取引企業主(代表者名) 仙台 一郎

・取引先企業被害状況

(被害状況を把握している場合は、あてはまるものに〇をし、その内容について詳細に記述してください)

複数社を合計して取引依存度20%以上の要件を満たす場合には、1. 欄については各社ごとに記載してください(その場合、本様式を複写して御利用ください)。

(1) 全壊 ( 仙台市若林区〇〇所在の事務所、工場が津波により全壊

(2) 半壊 (

(3) 営業上重大な支障

①設備等の損壊 (

②運送手段に支障 (

③従業員の死傷等、( 人材の重大な損害

④その他 (

取引先の被害状況について、事業所又は主要な事業用資産が全壊、半壊、流出、床上浸水その他これらに準ずる被害を受けていることを記載してください。(※)

・取引企業の罹災証明を取得できない理由

(例) △□産業株式会社の被害が甚大で代表者等は避難所生活を余儀なくされている状況。現時点では△□産業株式会社に罹災証明の取得を求められる状況にはない。

理由はできるだけ具体的に記載してください。

※取引先企業の被害状況については、(1)、(2)又は(3)①のいずれかを必ず記載してください。

また、これら物的損害以外((3)②~④)についても把握できている被害があれば記載してください。

2. 売上額又は受注額の減少率

(1) 借入申込前2月（平成23年〇月から平成23年×月まで）の  
売上額又は受注額（A） 5,000 千円

上記（A）に対する前年同期（平成22年〇月から平成22年×月まで）の  
売上額又は受注額（B） 10,000 千円

$$\frac{(B) - (A)}{(B)} \times 100 = 50.0 \%$$

(2) 借入申込後3月（平成23年△月から平成23年□月まで）の  
売上額又は受注額見込み（A） 3,000 千円

上記（A）に対する前年同期（平成22年△月から平成22年□月まで）の  
売上額又は受注額（B） 15,000 千円

$$\frac{(B) - (A)}{(B)} \times 100 = 80.0 \%$$

3. 直接被害者との取引依存度について

借入時の取引額（A） 300,000 千円

上記における被災事業者との取引額（B） 100,000 千円

$$\frac{(B)}{(A)} \times 100 = 33.3 \%$$

平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震被害証明書

上記のとおり被害を受けたことを証明します。  
ただし、上記に虚偽記載のある場合は、本証明を無効とします。

平成 年 月 日

経済産業局長

(1)で30%以上または(2)で40%以上が要件です。(1)、(2)どちらか一方を記載してください。

※申請する事業者全体の売上額又は受注額を記載してください。

原則、直前2カ月間の売上高又は受注高を記載してください。

申込月を含めて3カ月間の売上高の見込み又は受注高の見込みを記載してください。

3. (A)(B)については、直近の決算書または被災時から起算した1年以内の期間に基づき記載してください。

20%以上が要件です。

※複数社との取引依存度を合計して20%以上となる場合は、合計した数字を記載してください。その場合は、複数社それぞれの罹災証明を添付していただくか、困難な場合は「1. 取引企業の被害状況」欄について各社ごとに記載してください。

以下の欄には記入しないでください。